水 道 事 業 会 計

議案第50号

令和3年度湖西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度湖西市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数

26,400戸

(2) 年間総配水量

6, 795, 000 m³

(3) 1日平均配水量

18, 600 m³

(4) 主要な建設改良事業 配水管布設工事他 布設延長 4,370m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	入	収	
1,235,184 千円		益	第1款 水道事業収益
1,120,421 千円		益	第1項 営 業 収 益
114,743 千円		益	第2項 営業外収益
20 千円		益	第3項 特 別 利 益
	出	支	
1,062,464 千円		用	第1款 水道事業費用
1,050,430 千円		用	第1項 営 業 費 月
11,004 千円		用	第2項 営業外費月
1,030 千円		失	第3項 特 別 損 券

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資 本的支出額に対し不足する額 743,385 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資 本的収支調整額 53,681 千円、当年度分損益勘定留保資金 287,710 千円及び建設改 良積立金 401,994 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入34,423千円第2項 固定資産売却代金10千円第4項補助金26,103千円第5項 その他資本的収入8,310千円

支 出

 第1款 資本的支出
 777,808 千円

 第1項建設改良費
 701,221 千円

 第2項企業債償還金
 76,587 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用 し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な ければならない。

(1) 職員給与費

98,837 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、51,868千円と定める。

令和3年2月19日提出

湖西市長 影 山 剛 士

水道事業会計予算説明書

令和3年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業			1, 235, 184	
収益	1. 営業収益		1, 120, 421	
		1. 給 水 収 益	1, 097, 067	上水道料金
		2. 受託給水工事収益	9, 038	受託による切回し修繕他
		3. その他営業収益	14, 316	下水道使用料受託業務負担金他
	2. 営業外収益		114, 743	
		1. 受取利息及び配当金	805	預金利息、有価証券利息
		2. 加 入 金	18, 119	
		3. 補 助 金	5, 939	生活基盤施設耐震化等交付金
		4. 長期前受金戻入	89, 850	補助金等で取得した資産の減価償却費相当分
		5. 雑 収 益	20	
		6. 消 費 税 還 付 金	10	
	3. 特別利益		20	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	

支 出 (単位 千円)

	款	項	目	予 定 額	備考
1.	水道事業			1, 062, 464	
	費用	1. 営業費用		1, 050, 430	
					給与等 18,569
			1. 原水、浄水、配水 D. び 給 水 費	575, 773	動力費 40,800
			<i>Д</i>		受水費 401,902
			2. 受託給水工事費	11, 668	消火栓修繕他 9,089
			3. 総 係 費	9E 400	給与等 39,423
			3. 総 係 費	85, 409	委託料 22,814
			4. 減 価 償 却 費	355, 560	
			5. 資 産 減 耗 費	22, 010	固定資産除却他
			6. その他営業費用	10	材料売却原価
		2. 営業外費用		11,004	
			1. 支払利息及び企業債 np 扱 諸 費	10, 954	
			3. 雑 支 出	50	
		3. 特別損失		1,030	
1			1. 固定資産売却損	10	
			2. 過年度損益修正損	1,000	
			5. その他特別損失	20	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

	款			項					目			予	定	額	備考	
1.	資本的												34	, 423		
	収入	2.	固	定資	産									10		
			売	却 代	金	1.	固定	主 資	産売	却有	金分			10		
		4.	補	助	金								26	, 103		
						1.	玉	庫	補	助	金		26	, 103	生活基盤施設耐震化等交付金	定
		5.	そ	\mathcal{O}	他								8	, 310		
		資本的収入		入	1	1. 工 事	負	担	金		Q	310	消火栓工事 6,300)		
						1.	工	尹	只	1旦	立.		8, 310		配水管布設替工事 2,010)

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的			777, 808	
支出	1. 建設改良費		701, 221	
		1. 水 源 改 良 費	187, 450	工事請負費 151,900
		2. 配水管拡張改良費	429, 217	給与等 40,845
		2. 能小自拡張以及負	429, 211	配水管布設替工事 340,770
		3. 量 水 器 費	48, 501	
		4. 固定資產購入費	36, 053	超音波流量計、残留塩素計 他
	2. 企 業 債	:	76, 587	
	償 還 金	1. 企 業 債 償 還 金	76, 587	

令和3年度 湖西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	124, 762, 725
	減価償却費	355, 560, 000
	長期前受金戻入	\triangle 89, 850, 000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 499,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63, 236
	固定資産除却損	22,000,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額(△は増加)	14, 656, 422
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	7, 254, 272
	未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 27, 267, 198$
	受取利息及び配当金	△ 805,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	10, 954, 000
	小 計	416, 839, 457
	受取利息及び配当金の受取額	805,000
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	\triangle 10, 954, 000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	406, 690, 457
		, ,
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 647, 538, 914
	有形固定資産の売却による収入	9,091
	補助金等の収入	34, 413, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613, 116, 823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 76, 587, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76, 587, 000</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 283, 013, 366
	資金期首残高	1, 631, 359, 551
	資金期末残高	1, 348, 346, 185

1 総括 (単位 千円)

1	区 分	職員	員 数		給	与	費		法 定	合 計
	ム 刀	特別職	一般職	報酬	給 料	賃 金	手 当	計	福利費	一 司
本	損益勘定		9	2,253	27,677		16,968	46,898	13,347	60,245
	支弁職員 資本勘定									
年	支弁職員		5		18,505		12,677	31,182	9,663	40,845
度	合 計		14	2,253	46,182		29,645	78,080	23,010	101,090
前	損益勘定 支弁職員		9	2,130	31,812		19,327	53,269	17,017	70,286
年	資本勘定 支弁職員		4		15,792		11,781	27,573	8,373	35,946
度	合 計		13	2,130	47,604		31,108	80,842	25,390	106,232
比	損益勘定 支弁職員		0	123	△ 4,135		△ 2,359	△ 6,371	△ 3,670	△ 10,041
	資本勘定 支弁職員		1		2,713		896	3,609	1,290	4,899
較	合 計		1	123	△ 1,422		△ 1,463	△ 2,762	△ 2,380	△ 5,142

手	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	10,828	8,047	1,463	1,194	1,344	4,496	252	1,193	685
当	前年度	11,558	8,447	1,506	1,188	1,344	4,799	558	1,103	440
の	比 較	△ 730	△ 400	△ 43	6	0	△ 303	△ 306	90	245
内	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職物 手		夜間勤務 手当
	本年度	0	0	110	15	0	0		18	0
訳	前年度	0	0	132	15	0	0		18	0
	比 較	0	0	△ 22	0	0	0		0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増	載 事	由	別	内	訳	説	明
		給与改定	こ伴う増	減分			0		
給料	△ 1,422	昇給に伴う	i 増加分				369	平均昇給率	1.5 %
			曽減分				△ 1,791		
手当		制度改正に伴う増減分					△ 203		
十日	△ 1,463	その他のは	曽減分				△ 1,260		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	令和3年1月1日現在	令和2年1月1日現在
	平均給料月額(円)	293,282	329,725
事務·技術職	平均給与月額(円)	328,901	368,119
	平均年齢(歳)	40歳 9月	43歳 9月

(2) 初任給

区分	事務•技術職	一般会計の制度
高校卒	154,900 円	154,900 円
短大卒	168,900	168,900
大学卒	188,700	188,700

(3) 等級別職員数

区分		令和3年1	月1日現在	令和2年1月1日現在			
运 为	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
	1級	2 人	15.4 %	1級	1 人	8.3 %	
事	2級	3	23.1	2級	2	16.8	
務	3級	2	15.4	3級	1	8.3	
•	4級	3	23.1	4級	3	25.0	
1-1-	5級	1	7.7	5級	3	25.0	
技	6級	1	7.7	6級	1	8.3	
術	7級	1	7.7	7級	1	8.3	
職	8級			8級			
	計	13	100.0	計	12	100.0	

(4) 昇給

	区	分	本 年 度	前 年 度
	職員数	(A) (人)	13	12
事	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12
務		1号給 (人)		
· 技	号給数別内訳	2号給 (人)		2
術	ク 和4 多くカリド・1 中人	3号給 (人)		2
職		4号給 (人)	12	8
	比較	(B)/(A) (%)	92.3	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(0) /9/1/// 1 🗇	30/10/1			
区分	支給期別	リ 支 給 率	支給率計	職務上の段階・職務の
	6 月	12 月	火 相平可	級等による加算措置
本 年 度	^{月分} 2 . 225	2.225	^{月分} 4.45	有
前年度	2.250	2.250	^{月分} 4.50	有
一般会計の制度	_{月分} 2.225	^{月分} 2.225	^{用分} 4.45	有

(6) 定年退職に係わる退職手当

	区	分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支	給	率	等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	47.709	47.709	
_	般会計	十の制	刂度	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	47.709	47.709	

(7) 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	13

(8) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	38.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

			前年度末ま		当該年度支払義務系		左	の財	源	内	訳
	事 項	限度額	親問 期間	金額	期間	金額	特 国県支出金	定 財 地 方 億	源 責そ の	他	自己財源
土	:木積算シスラ リース料	(3,927) 2,985	平成31年度~	1,403	~令和5年度	1,582					1,582
吉新	美配水場更工事	(77,900) 77,900	令和 年度~	0	~令和4年度	77,900					77,900

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和3年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和4年3月31日)

資産の部

1 固		定	資	産	円	円	円	円
(1)	有	形 固	定	資 産				
ア		土		地		362,001,645		
イ		建 減 価 償	却 累	物計額	$\begin{array}{c} 292,947,256 \\ \triangle \ 159,107,162 \end{array}$	133,840,094		
ウ		構減 価 償	築 却 累	物 計 額	$\begin{array}{c} 15,864,473,230 \\ \triangle 7,835,411,858 \end{array}$	8,029,061,372		
工		機械及減価償	を び 却 累	装置計額	$\begin{array}{c} 1,274,869,719 \\ \triangle 1,018,264,971 \end{array}$	256,604,748		
オ		車 両 減 価 償	運 期 累	般 具計額	$\begin{array}{c} 11,995,597 \\ \triangle 11,182,604 \end{array}$	812,993		
カ		工具器』減価償	具 及 U 却 累	が備品 計額	$ \begin{array}{r} 87,317,101 \\ $	10,721,339		
丰		建設	仮	勘 定		14,670,000		
	有	形固定	資 産	合 計			8,807,712,191	
(2)	無	形 固	定	資 産				
ア		その他無	形固氮	官資産		50,300		
	無	形固定	資 産	合 計			50,300	
(3)	投	資その	他の	資 産				
ア		投資有	盲 価	証 券		50,365,000		
	投	資その他	の資産	至合計			50,365,000	
	固	定資	産	合 計				8,858,127,491
2 流		動	資	産				
(1)	現	金	• 預	金			1,348,346,185	
(2)	未	Ц	又	金		135,001,572		
	貸	倒	引 当	金		△ 5,204,112	129,797,460	
(3)	貯	礻	籖	品			14,506,400	
(4)	前	‡	7	金			0	
(5)	そ	の他が	煮動	資 産			1,000,000	
	流	動資	産	合 計				1,493,650,045
	資	産	合	計				10,351,777,536

負 債 の 部

4 E	5	定	負		債	円 F	円 円	円
(1)	- 企		業		債			
7		建設改良		の財源				
,		充てる力				317,489,26	4	
		企 業	債	合	計		317,489,264	
	固			合	計			317,489,264
5 <i>漬</i>		動	負		債			
(1)	企		業		債			
フ	7	建設改良充てる力				66,307,23	4	
		企 業	債	合	計		66,307,234	
(2)	未		払		金		36,186,800	
(3)	引		当		金			
フ	7	賞 与	引	当	金	7,389,00	0	
		引 当	金	合	計		7,389,000	
(4)	そ		流動		債		51,064,109	
	流			合	計			160,947,143
6 終		延	収		益			
(1)	長			受	金			
フ	7		才 産 ii 化 累	平 価計	額額	$ \begin{array}{c} 1,137,249,08 \\ $		
1	ſ	工 事 収 益	負 化 累	担 計	金額	$\begin{array}{c} 1,268,874,73 \\ \triangle 758,201,93 \end{array}$	7 7 510,672,800	
Ċ	7	国庫(収益	県) 化 累			$ \begin{array}{c} 223,077,01 \\ \triangle 80,255,56 \end{array} $		
٦	E.	加 収 益	入 化 累	計	金額	$\begin{array}{c} 735,430,60 \\ \triangle 328,041,50 \end{array}$		
ż	r	他 会 収 益	計 負 化 累	担 計	金額	$ \begin{array}{r} 747,202,31 \\ \triangle 389,002,39 \end{array} $		
	繰	延収	益	合	計			2,028,779,708
	負	債	合	•	計			2,507,216,115

資本の部

7	資本	金	PH PH	円	円 6,022,217,381
0	剰余	金			
8	利	TE.			
(1)	資 本 剰 余	金			
	ア 受贈財産評価 イ 国庫(県)補助	額金	8,178,914 849,000		
	資本剰余金合	計		9,027,914	
(2)	利 益 剰 余	金			
	ア 減 債 積 立 イ 利 益 積 立 ウ 建 設 改 良 積 立 エ 当年度未処分利益剰分	金 金 金 金	$144,656,767 \\ 1,100,000 \\ 1,140,802,811 \\ \underline{526,756,548}$		
	利益剰余金合	計		1,813,316,126	
	剰 余 金 合	計			1,822,344,040
	資 本 合	計			7,844,561,421
	負 債 資 本 合	計			10,351,777,536

令和2年度 湖西市水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営 業 収	益	円	円	円
(1) 給 水 収 (2) 受託給水工事収 (3) その他営業収	益益益	951, 812, 380 3, 475, 455 14, 094, 182	969, 382, 017	
2 営 業 費	用			
(1) 原水・浄水・配水及び給 (2) 受 託 給 水 工 事 (3) 総 係 (4) 減 価 償 却 (5) 資 産 減 耗 (6) そ の 他 営 業 費	水 費費費費用	483, 200, 952 1, 827, 273 90, 548, 586 349, 319, 966 11, 045, 000	935, 941, 777	
営業利	益			33, 440, 240
3 営 業 外 収	益			
 (1) 受取利息及び配当 (2) 補 助 (3) 長期前受金戻 (4) 加入 (5) 雑 収 	金金入金益	801, 980 43, 000, 000 89, 504, 427 16, 016, 000 84, 660	149, 407, 067	
4 営 業 外 費	用			
(1) 支払利息及び企業債取扱(2) 繰 延 資 産 償(3) 雑 支	渚費 却 出	14, 464, 575 0 108, 200	14, 572, 775	134, 834, 292
経 常 利	益			168, 274, 532
5 特 別 利	益			
(1) 固定資産売却 (2) 過年度損益修正	益益	0 369, 322	369, 322	
6 特 別 損	失			
(1) 固定資産売却 (2) 過年度損益修正 (3) その他特別損	損損失	436, 364 0	436, 364	△ 67,042
当 年 度 純 利	益			168, 207, 490
前年度繰越利益剰余	金			0
その他の未処分利益剰余金変動	動額			49, 520, 142
当年度未処分利益剰余	金			217, 727, 632

令和2年度 湖西市水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和3年3月31日)

資産の部

1 固		定	資		産	円	円	円	円
(1)	有	形置	定	資	産				
ア		土			地		340,401,645		
イ		建減価値	賞 却	累 計	物額	$\begin{array}{c} 292,947,256 \\ \triangle \ 153,569,931 \end{array}$	139,377,325		
ウ		構減 価値	築賞却	累 計	物額	$\begin{array}{c} 15,341,829,862 \\ \triangle 7,504,666,027 \end{array}$	7,837,163,835		
エ		機械減価値	及 て 賞 却	ド 装 累 計	置額	$\begin{array}{c} 1,195,033,264 \\ \triangle 1,000,905,928 \end{array}$	194,127,336		
オ	•	車両減価値	運賞却	搬 累 計	具額	$\begin{array}{c} 11,995,597 \\ \triangle 11,008,156 \end{array}$	987,441		
カ		工具器減価値	計具及 賞 却	び 累 計	お額	$\begin{array}{c} 85,877,101 \\ \underline{\qquad } 74,852,315 \end{array}$	11,024,786		
丰		建設	仮	勘	定		14,670,000		
		形固定						8,537,752,368	
(2)	無	形匠		資	産				
ア		その他					50,300		
		形固定						50,300	
(3)		資その							
ア		投資					50,365,000		
		資その位						50,365,000	
× 1.	固	定資		合	計				8,588,167,668
2 流		動	資		産				
(1)	現	金	•	預	金			1,631,359,551	
(2)	未		収		金		149,657,994		
	貸	倒	引	当	金		△ 5,140,876	144,517,118	
(3)	貯		蔵		品			21,760,672	
(4)	前		払		金			0	
(5)	そ	の他	流重	か 資	産			1,000,000	
	流	動資	産	合	計				1,798,637,341
3 繰	!	延	資		産				
(1)	開		発		費			0	
	繰	延賞	産	合	計				0
	資	産	É	=	計				10,386,805,009

負 債 の 部

4	固		定	?	負		債	円	円	円	円
(1)		企	,-	-	業		債				
(1)	ア	-11-	建設	改良	へ 見費等	の財源					
					こめ の				383,796,498		
			企	業	債	合	計			383,796,498	
		固	定			合	計				383,796,498
5	流		動	J	負		債				
(1)		企	7±1, ≐∏		業		債				
	ア				見費等 とめの				76,587,000		
			企	業	債	合	計			76,587,000	
(2))	未			払		金			63,453,998	
(3))	引			当		金				
	ア		賞	与	引	当	金		7,888,000		
			引	当	金	合	計			7,888,000	
(4))	そ			流動		債			51,064,109	
	/ II	流	動			合	計				198,993,107
6	繰	=	延		収	TI.	益				
(1)		長	期		前	受证证	金		1 127 240 004		
	ア		受贝収	贈 財益	f 産 i 化 累	評価 計	額額		$\begin{array}{c} 1,137,249,084 \\ \triangle 500,960,798 \end{array}$	636,288,286	
	イ		工収	事 益	負 化 累	担計	金額		$\begin{array}{c} 1,260,564,737 \\ \triangle 729,202,149 \end{array}$	531,362,588	
	ウ		国収	載 (益	県) 化 累	補助計			$\begin{array}{c} 196,974,016 \\ \triangle 76,466,228 \end{array}$	120,507,788	
	工		加収	益	入 化 累	計	金額		735,430,601 △ 314,713,792	420,716,809	
	才		他収	益		計	金額		$\begin{array}{c} 747,202,311 \\ \triangle 371,861,074 \end{array}$	375,341,237	
		繰	延			合	計				2,084,216,708
		負		債	e	ì	計				2,667,006,313

資本の部

7	資本本	金	円 円	円	円 5 , 972 , 697 , 239
8	剰余	金			
(1)		金			
	ア 受贈財産評価 国庫(県)補助	額金	8,178,914 849,000		
	資本剰余金合	計		9,027,914	
(2)	利 益 剰 余	金			
	ア減債積立イ利益積立ウ建設改良積立エ当年度未処分利益剰分	金 金 金 令金	144,656,767 1,100,000 1,374,589,144 217,727,632		
	利益剰余金合	計		1,738,073,543	
	剰 余 金 合	計			1,747,101,457
	資 本 合	計			7,719,798,696
	負 債 資 本 合	計			10,386,805,009

注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1 資産の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 建物 15~60 年

構築物 25~40 年

機械及び装置 3~15年

工具器具及び備品 3~15年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額 を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額(一般負担金)を除き、

- 一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象 外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。